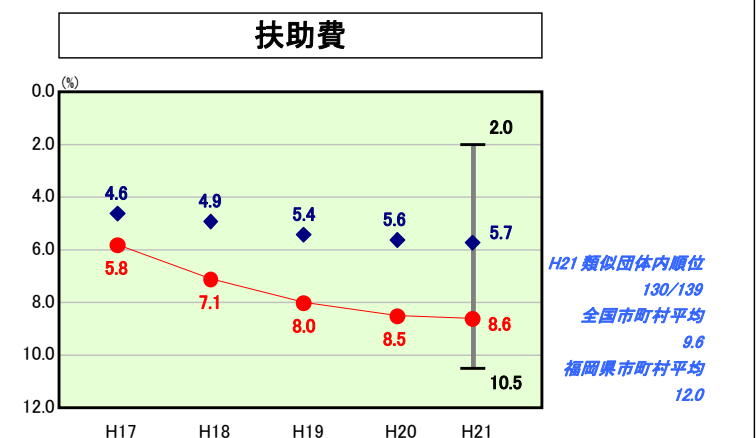
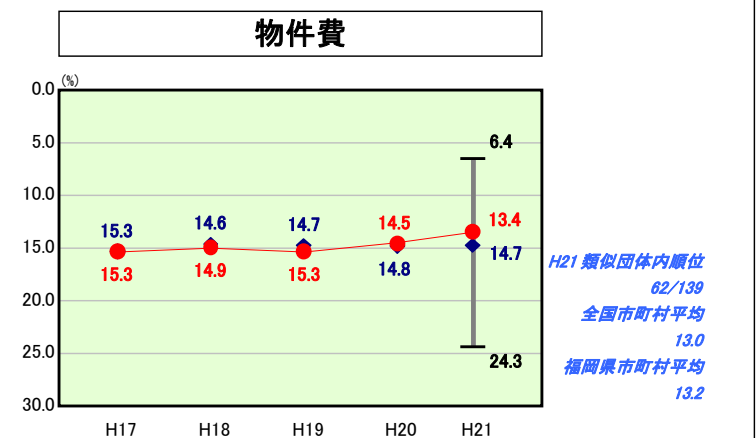
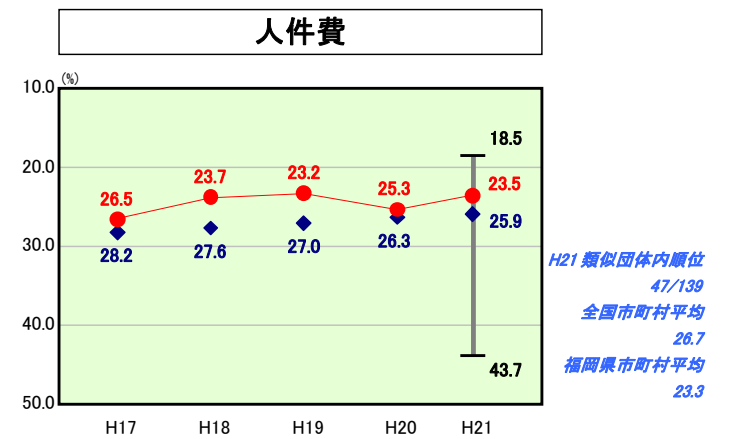
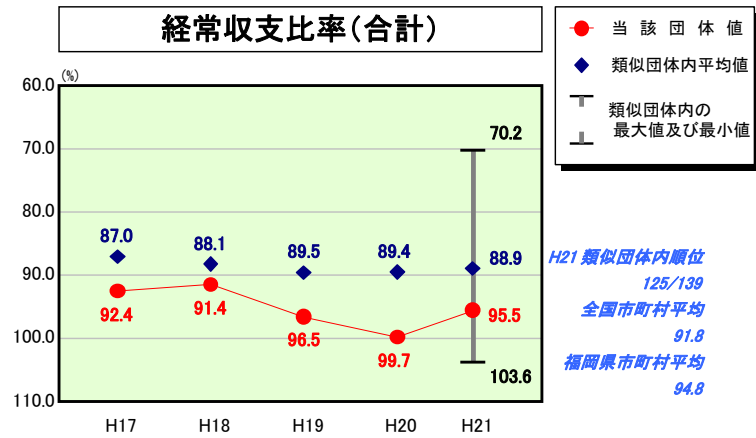
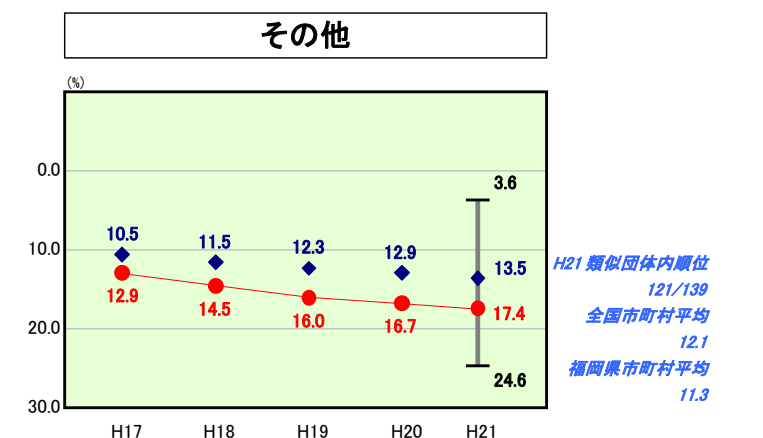
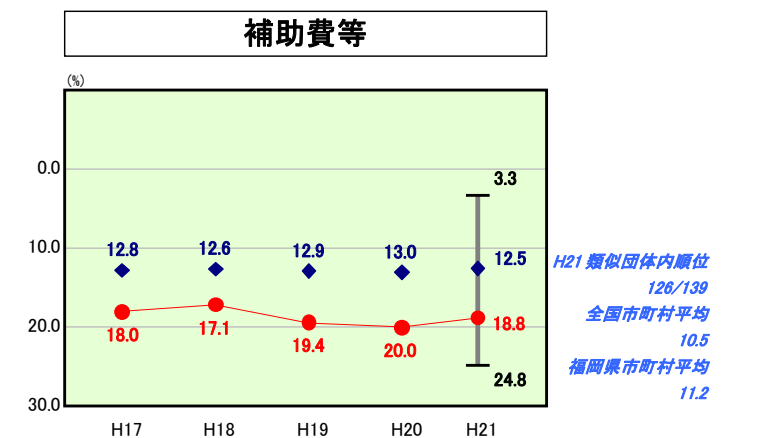
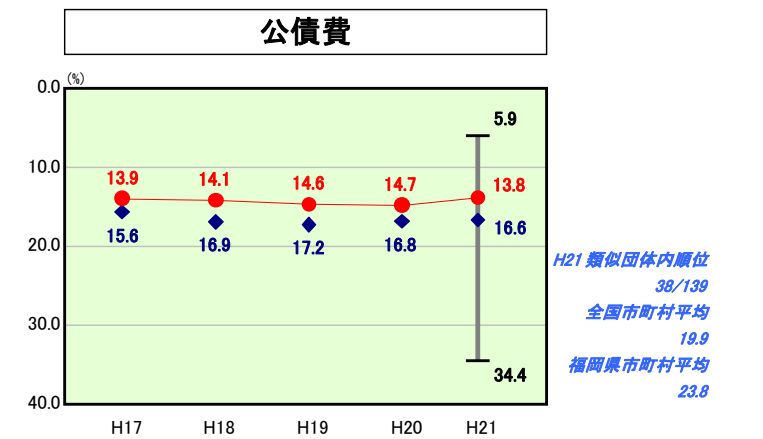
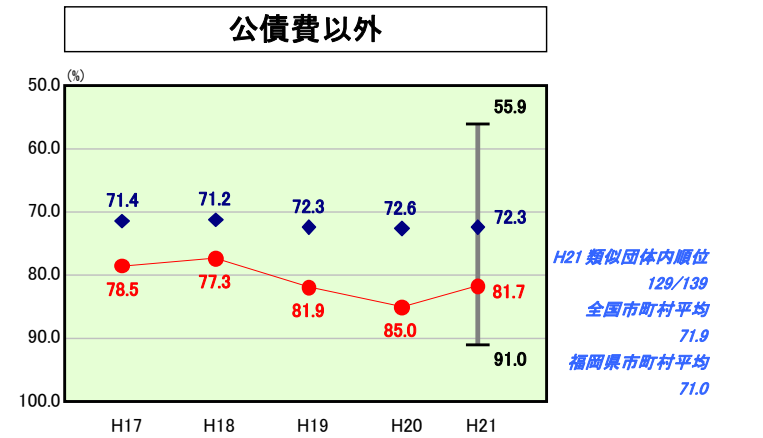
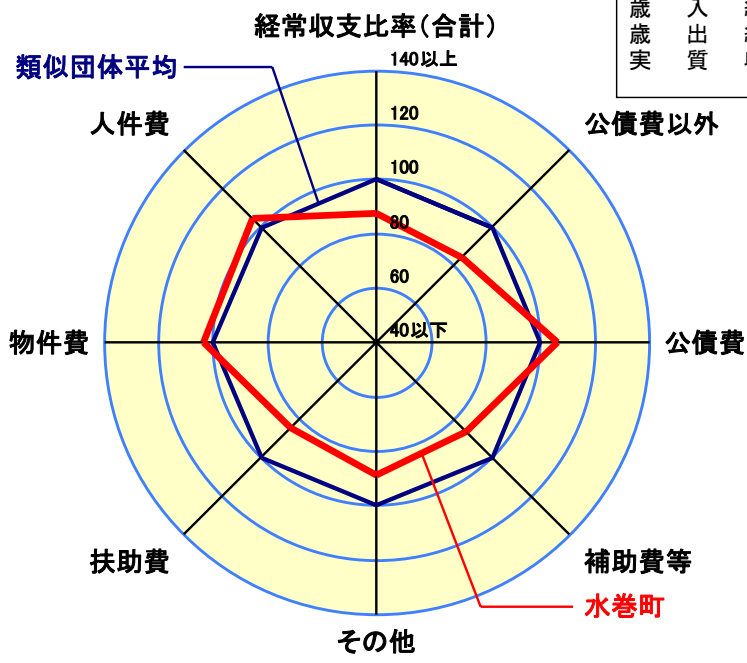


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,054人(H22.3.31現在)
面積	11.03 km ²
標準財政規模	5,541,283千円
歳入総額	8,869,426千円
歳出総額	8,533,554千円
実質収支	317,716千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 職員数削減や特殊勤務手当全廃等により、類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は低い状況は維持しており、21年度については退職者数の減もあり前年度に比べて1.8ポイント低くなった。しかし、介護保険のほかゴミ処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることから、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費に充当した経費があるため、今後もそれらを含めた総人件費抑制を図っていく。具体的には学校給食調理業務の民間委託のほか、職員の給与水準についても給与カットなど更なる適正化策を講じる。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みで推移し、前年度に比べ1.1ポイントほど下がった。現在、学校用務員や保育所の委託化に加えて小学校給食調理業務の委託化を計画的に実施しており、職員人件費から委託料へのシフトが起き増加傾向にある。さらに平成24年度には中学校給食が開始されることに伴い調理業務の委託料が加わる。そのため、委託している保育所の民間移譲などを検討し、引き続き経常的な経費についてのコスト削減を図っていく。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は8.6%と類似団体平均を3ポイント近く上回っている。その要因として、障害者福祉サービスや重度障害者医療扶助の増による社会福祉費が伸びたことのほか、乳幼児医療や町独自の小学校3年生までの「子ども医療」の増に伴う児童福祉費の伸びによるものである。扶助費については容易に圧縮できないことから、今後、福祉政策全体の見直しを進めていく中で、その上昇傾向を抑えるよう努める。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は若干下がったものの、依然として類似団体平均を大きく上回る水準である。前年度に比べ1.2ポイント減となった要因としては、補助費等全体の51%を占める一部事務組合への負担金のうち下水道整備進捗による「し尿」処理負担金の減や消防施設費負担金減などにより6.8%減になったことによる。また、各種団体への補助金は平成18年度から一律10%の削減を実施するとともに交付・審査基準の明確化や実績の公表を行い、その適正化に努めている。しかし、民間バス路線廃止に伴う路線維持補助が新たに生じたことから、今後公共交通のあり方について検討する。

○公債費
 普通会計における地方債残高は、平成15年度をピークに計画どおりに減少しており、類似団体より低い水準を維持している。学校耐震補強事業を計画的に実施していることから今後は公債費が増えることが想定されるが、その他の投資的事業の採択には十分精査し、事業費の圧縮に努め、将来世代への負担を極力抑えていく方針で行財政を行っていく。

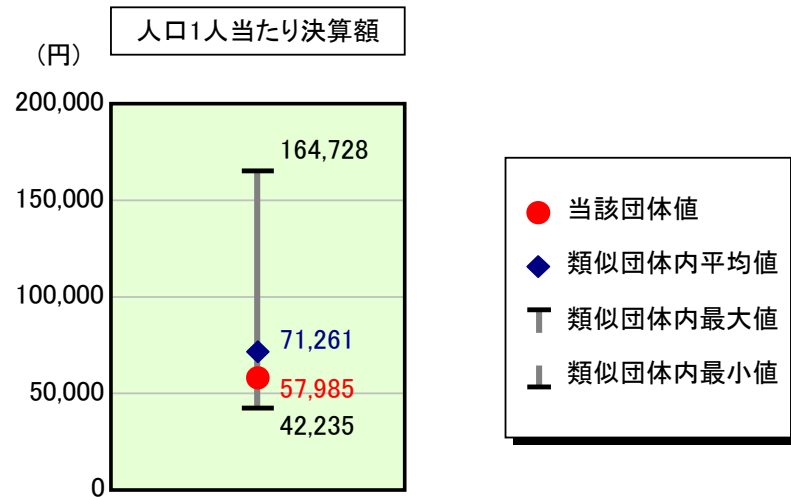
○その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、繰出金の増加である。平成20年度に国民健康保険税の赤字補てんを圧縮するため税率の改正を実施し、国民健康保険事業への繰出金は減となったが、公共下水道会計への繰出金の増加や新たに後期高齢者医療への繰出しが増加していることから、繰出金全体で0.5ポイント押し上げる結果となった。今後、事業の進展に伴って公共下水道会計への繰出金が増える傾向にあることから、将来負担を見据えた計画的な事業実施に努めていく。

○普通建設事業費
 安全・安心確保の観点から学校耐震補強事業など、必要な事業は計画的に実施しているが、普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均の1/2以下と大きく下回っている。その要因は、経常収支比率95.5%が示すように、一般財源のほとんどは経常的経費にあたるため単独事業を最大限圧縮するとともに、公債費を抑えるため投資的事業を極力抑えていることなどが主な理由である。しかし、平成23年度には中学校給食センター整備事業や中学校施設耐震・大規模改造事業が重なることから普通建設事業費総額は増加していく見込みではあるが、投資的事業については重要性、緊急度など優先度を十分精査し、真に必要な事業を選択していく方針である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



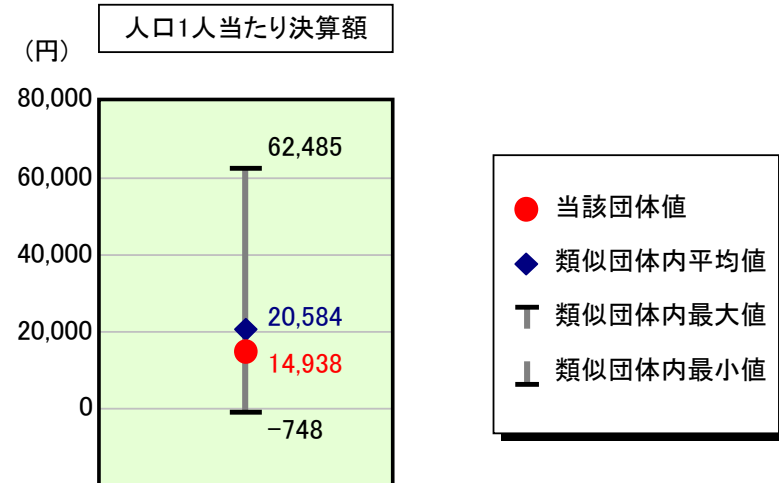
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,466,295	48,789	61,270	▲ 20.4
賃金(物件費)	203,938	6,786	4,851	39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	291,747	9,707	7,222	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,324	1,475	2,943	▲ 49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,899	230	1,257	▲ 81.7
▲退職金	▲ 270,510	▲ 9,001	▲ 6,426	40.1
合計	1,742,693	57,985	71,261	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.79	6.84	▲ 2.05
ラスパイレス指数	102.2	96.5	5.7

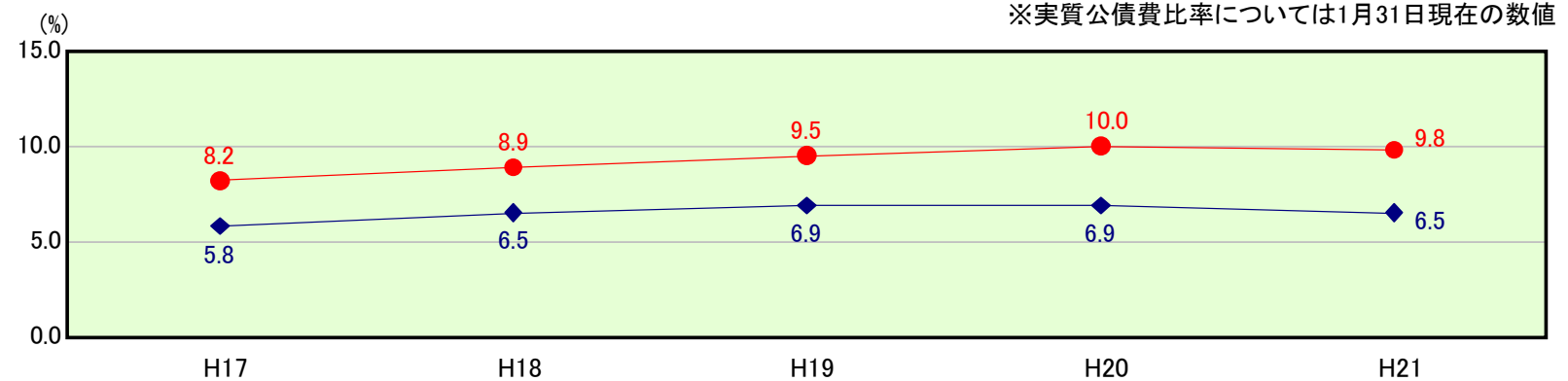
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	891,210	29,654	36,685	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,838	7,880	10,622	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,415	5,271	3,869	36.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	3	10	▲ 70.0
▲特定財源の額	▲ 127,666	▲ 4,248	▲ 3,792	12.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 709,940	▲ 23,622	▲ 28,613	▲ 17.4
合計	448,947	14,938	20,584	▲ 27.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

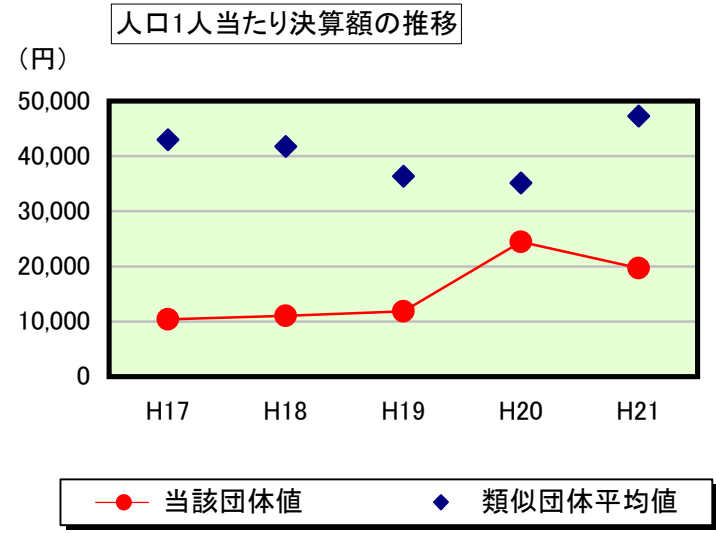


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
H19	363,094	11,871	7.6	36,358	▲ 12.9	20.5
うち単独分	217,736	7,119	42.6	21,039	▲ 18.6	61.2
H20	739,446	24,460	106.0	35,141	▲ 3.3	109.3
うち単独分	360,584	11,928	67.6	20,483	▲ 2.6	70.2
H21	591,046	19,666	▲ 19.6	47,258	34.5	▲ 54.1
うち単独分	252,818	8,412	▲ 29.5	27,842	35.9	▲ 65.4
過去5年間平均	471,074	15,480	14.8	40,697	▲ 0.6	15.4
うち単独分	247,355	8,113	3.2	24,441	▲ 2.9	6.1